

政治的社会化と抗議活動

——抗議活動従事によるラディカルな政治意識の持続——

栗田宣義

I 本論文の課題

過去において、抗議デモ、すわりこみ等、ラディカルな抗議活動への従事経験のある者は、そうでない者に比して、ラディカルな政治意識を持続させやすいのではないか？ 時系列的には、社会運動への加入経験がラディカルな抗議活動への従事を準備させ、社会運動への加入経験とラディカルな抗議活動への従事経験が諸個人のイデオロギーを革新化させる。そして、社会運動への加入経験、ラディカルな抗議活動への従事経験、諸個人のイデオロギーの革新化といった、「非慣習的な政治的社会的化」(unconventional political socialization)過程に関わる3つの要因がラディカルな政治意識の持続を決定しているのではないか、と予測される。

本論文は、以上の問題意識に基づき、社会運動の水源地である抗議活動支持層のデータを非慣習的な政治的社会的化の視点から分析することを目的とする。

II 非慣習的な政治的社会的化の理論

a <政治的社会的化の概念> 諸個人の「政治意識」(political consciousness)は、政治的社会的化の過程を通じて形成される。この見解は、「政治」(politics)の社会的基盤の分析をその課題とする「政治社会学」(political sociology)の根本命題である。

ハイマン(H. H. Hyman)によって提起され⁽¹⁾、ドウソン(R. E. Dawson)

とプレウィット(K. Prewitt)によって定式化された政治的社会化研究の理論枠組は、諸個人の政治意識の形成を社会諸集団、政治的経験等をエイジェントとして行われる「政治文化」(political culture)の学習過程として捉えることである⁽²⁾。ドウソンとプレウィットによれば、「政治的社会化とは、市民が政治世界に関する自分自身の見解を獲得してゆく過程」であると定義されている⁽³⁾。本論文においては、政治的社会化概念の内でも、特に、抗議活動志向の非慣習的な政治文化の学習を意味する、非慣習的な政治的社会化に焦点を合わせ分析を進める。

b 〈抗議政治の高揚とラディカルな政治意識の持続問題〉本論文が取り扱うラディカルな政治意識の持続といった問題を非慣習的な政治的社会化の視点から分析する理論潮流は、先進産業国の政治社会が、1960年代の半ばから1970年代の前半にかけていわゆる「青年の異議申し立て」の嵐に見舞われ、1980年代の現在においても、当時運動に関わった若者たちの多くがなんらかの形で持続的に抗議活動に従事し続けている、という歴史的事実に起源を有している⁽⁴⁾。

米国の政治社会学者フェンドリック(J. M. Fendrich)は、公民権運動に参加した元活動家が、現在、どのような社会生活をおくっているかについて次の3つの仮説が立てられるという。第一の仮説は、「成熟仮説」(maturation hypothesis)と呼ばれる。「20代でラディカルでないものは心なき者だが40歳にもなってもラディカルであり続けているのは愚かな者である。」この言葉に要約されるように、かつてのラディカルな活動家たちも、時が行き過ぎた今は、家族を持ち郊外の一戸建住宅に住み、安定した中流生活をおくっているのではないか、というのが成熟仮説の内容である。第二の仮説は、「幻滅仮説」(disillusionment hypothesis)と呼ばれる。公民権運動は多くの具体的な成果を産み出したものの、米国の政治秩序およびエスタブリッシュメントのありかたを大規模に変革することはできなかった。活動家たちはこの現実を前にして、社会変革への希望を喪失し、抗議活動を含め社会、政治生活全般から退却してゆき、

ドラッグや逸脱行動へと走る者もあるだろう、というのが幻滅仮説の内容である。第三の仮説は、「世代紛争仮説」(generational conflict hypothesis)と呼ばれる。伝統的な社会規範や保守主義から「解放された世代」(liberated generation)としての公民権運動活動家たちは、ソーシャル・ワーカー、ジャーナリスト、教員等、抗議活動継続を物理的にも心理的にも可能とするヒューマン・サービス部門でのキャリア選択を行い、現在でも持続的にラディカルな抗議活動に従事しているのではないか、というのが世代紛争仮説の内容である。⁽⁵⁾学部学生、大学院生時代にラディカルな解放運動に従事していたフラックス(R. Flacks)が、シカゴ大学の社会学の教員として、現在も尚、ラディカル社会学運動を推進している事実等を想起させるこの仮説は、社会変革への希望は革命が達成されなくとも決してあきらめるべきではなく、「社会制度を通じての長征」(long march through all the institutions of society)によって徐々に異議申し立てを浸透させてゆくべきである、という抗議政治後のニュー・レフトのスローガンを反映している。

フェンドリックが第三の仮説に依拠しているのはいうまでもない。かつての公民権運動活動家は、現在も尚ラディカルであり続けているはずだ、というのが彼の推論である。本論文は、フェンドリックが扱っているような公民権運動活動家といった特定の年代層についてだけの限定的な議論は行わない。また、ここで問題にするのは政治行動ではなく政治意識である。しかしながら、かつて社会運動に関わった各世代から構成される抗議活動支持層が、現在もラディカルな政治意識を持続しているか否かを問題にする点においては、現代日本の政治社会における抗議政治に関わった者たち全般にとっての社会制度を通じての長征の問題を扱っているのである。⁽⁶⁾

III データ

本論文において、抗議活動従事によるラディカルな政治意識の持続過

程の分析のために使用されるデータは、1985年に郵送法を用いて実施された標準化調査「市民参加と市民運動についてのアンケート」によって得られた⁽⁷⁾。この調査の対象者は、東海地方のA市、B市に本拠地をおく2つの市民運動団体の発行する機関紙の固定的読者層である。A市については固定的読者層全体から無作為抽出された507名、B市については固定的読者層全数の394名に調査票を配布した。単純な回収率は、A市については、46.2%であり、B市については、49.0%であった。ただし、A市、B市、各々の全回収票のうち回答者の回答が特定可能な有効票、160名(A市)、186名(B市)に基づき本論文のデータ解析は行われる。

これらの機関紙の固定的読者層は、社会運動のシンパであり、過去、なんらかの抗議活動に従事していたか、あるいは、将来、抗議活動に従事する可能性が相対的に高い「抗議活動支持層」(protest constituency)である⁽⁸⁾。抗議活動支持層は社会運動勢力の水源地であり、抗議活動従事によるラディカルな政治意識の持続過程を分析するには格好の調査対象である。以降、A市160名のデータは、抗議活動支持層Aと命名し、B市186名のデータは抗議活動支持層Bと命名する。

IV 分析の方法

将来における抗議活動への従事を志向するラディカルな政治意識の持続は、青年期から成人にかけての非慣習的な政治的社会化過程に決定づけられている。

抗議活動支持層において、社会運動への加入経験やラディカルな抗議活動といった具体的な政治活動従事経験の要因、及び、保守/革新イデオロギーといった現在の政治意識に関わる要因を、非慣習的な政治的社会化のエージェントとして設定し、これらの要因から、ラディカルな政治意識の持続への決定力を明かにするために、本論文の理論モデルは構築される。

抗議活動支持層におけるラディカルな政治意識の持続への経路を探索

するために、本論文では以下に示す理論モデルに基づき、パス解析を行う⁽⁹⁾。以下に説明する3つの変数は、各々、抗議活動支持層における非慣習的な政治的社会的化の аспекトを代表しており、時系列的に配置することによって、抗議志向に傾斜した二次的な政治的社会的化過程を再現することになる。そして、これら3変数が最終的な従属変数であるラディカルな抗議志向を決定していると考える。「社会運動への加入経験」(x_1)は回答者の社会運動への加入経験の有無を表す。「ラディカルな抗議活動」(x_2)は、回答者の抗議デモ参加、すわりこみ等の非慣習的な抗議活動従事経験を表す。「保守／革新イデオロギー」(x_3)は、回答者の原子力発電政策、国防政策といった国民的イシューへの政治的態度を表す。「ラディカルな抗議志向」(x_4)は、回答者自身の判断による将来における抗議活動従事の可能性を表す。以上の4つの変数は、以下に示す構造方程式によって連関が表される。

$$x_2 = \beta_{21} x_1 + e_u$$

$$x_3 = \beta_{31} x_1 + \beta_{32} x_2 + e_v$$

$$x_4 = \beta_{41} x_1 + \beta_{42} x_2 + \beta_{43} x_3 + e_w$$

x_2 は、 x_1 と残差変数 u によって決定される。 x_3 は、 x_1 、 x_2 と残差変数 v によって決定される。 x_4 は、 x_1 、 x_2 、 x_3 と残差変数 w によって決定される。社会運動への加入経験、ラディカルな抗議活動従事の経験、及び保守／革新イデオロギーが、ラディカルな抗議志向にどの程度影響を及ぼしているかを、この理論モデルによって測定するのである。

V 変数の操作的定義

a <社会運動への加入経験> 社会運動への加入経験とは、平和運動、女性解放運動、差別撤廃運動、環境保護運動、学生運動、住民運動等種類は問わず、なんらかの社会運動に加入した経験があるか否かを指す。操作的には、加入経験があると答えた者に1の値を与え、それ以外の者に0の値を与えた論理変数として定義される。⁽¹⁰⁾

b <ラディカルな抗議活動> ラディカルな抗議活動とは、ラディカルな抗議活動への実際の参加・従事を指す。「行政・警察・学校への苦情」、「選挙活動の協力」、「新聞への投書」、「政治的会合や集会への参加」、「抗議デモへの参加」、「ストライキへの参加」、「抗議のためのすわりこみ」といった、政治活動の経験有無をあらわす7つの項目を、各々経験のある者に1の値を与えそれ以外の者に0の値を与え、因子分析に投入した。その結果、抗議活動支持層A、抗議活動支持層Bのデータ各々において、固有値1以上の因子が二つ抽出された(表1を参照せよ)。第一因子は、Aのデータでは、政治的会合や集会への参加、抗議デモへの参加、ストライキへの参加、抗議のためのすわりこみ、の各項目の因子負荷量が、.509, .818, .797, .878と高く、また、Bのデータでも、同じ項目の因子負荷量が.616, .735, .818, .643と高い。この因子は、ラディカルな抗議活動に依拠した抗議政治へのコミットメントの強度を表しているものと考えられるため「ラディカルな抗議活動」(radical protest behavior) 因子と命名された。ラディカルな抗議活動は、操作的には、この第一因子の因子得点変数として定義される。

c <保守／革新イデオロギー> 保守／革新イデオロギーとは、原子力発電政策、国防政策といった国民的イシューへの政治的態度を指す。具体的には、原子力発電政策については、「今後も原子力発電所の建設に力を入れてゆくべきだ」と回答した者には1の値を与え、「現在運転中の原子力発電所にとどめ、新たな建設や運転は中止すべきだ」と解答した者には2の値を与え、「いっさいの原子力発電所はすみやかに運転を中止すべきだ」と回答した者には3の値を与えた。また、それ以外の回答の者には、2の値を与えた。国防政策については、「日本の安全は今まで通り自衛隊と米軍の協力で守るべきだ」と回答した者には1の値を与え、「日本は外国に頼らず、自衛力をもつべきだ」と回答した者には2の値を与え、「日本は軍備をもたず、中立を保つべきだ」と回答した者には3の値を与えた。また、それ以外の回答の者には、2の値を与えた。操作的には、

表1 政治活動諸経験因子分析 (バリマクス回転)

〔抗議活動支持層A〕 N=160

〈投入変数〉	ラディカルな 抗議活動	リベラルな 市民的発言
行政・警察・学校への苦情	.005	.694
選挙活動の協力	.153	.754
新聞への投書	-.027	.624
政治的会合や集会への参加	.509	.538
抗議デモへの参加	.818	.112
ストライキへの参加	.797	-.030
抗議のためのすわりこみ	.878	.067
(固有値)	(2.64)	(1.46)
累積寄与率	37.7 %	58.6 %

〔抗議活動支持層B〕 N=186

〈投入変数〉	ラディカルな 抗議活動	リベラルな 市民的発言
行政・警察・学校への苦情	.212	.660
選挙活動の協力	.370	.577
新聞への投書	-.082	.726
政治的会合や集会への参加	.616	.530
抗議デモへの参加	.735	.380
ストライキへの参加	.811	-.222
抗議のためのすわりこみ	.643	.262
(固有値)	(2.91)	(1.11)
累積寄与率	41.6 %	57.4 %

これら、原子力発電政策、国防政策といった国民的イシューへの政治的態度を表す2つの項目の得点を加えたものが、保守／革新イデオロギーとして定義される。従って、加尺度としての保守／革新イデオロギーは、原子力発電推進、かつ安保条約と軍備を認める、最も保守的な政治イデオロギーに同調する者の得点は、最小値の2を与えられることになる。他方、原子力発電廃止、かつ非武装中立を旨とする、最も革新的な政治イデオロギーに同調する者の得点は、最大値の6を与えられることになる。

d〈ラディカルな抗議志向〉 ラディカルな抗議志向とは、将来における抗議活動従事の可能性を指す。具体的には、市民生活を脅かす事態が発生した時、最大限どのような政治行動がとりうるかを回答者に質問し、回答を選択肢から選ばせた。「何もしない」と回答した者には、1の値を与えた。「自分の意見を代表してくれる議員に投票する」あるいは「議員や地元有力者に解決を頼む」と回答した者には、2の値を与えた。「自分達意思を反映させるため、署名活動や反対集会に参加する」と回答した者には、3の値を与えた。「解決のための住民運動グループをつくる」、「すわりこみやデモなど直接行動をとる」あるいは「裁判に訴える」と回答した者には、4の値を与えた。また、それ以外の回答の者には、2の値を与えた。従って、ラディカルな抗議志向は、操作的には、市民生活を脅かす事態が発生しても、何も政治行動はとらない者には、最小値の1が与えられ、順次抗議志向が増すにつれ2～3の値が与えられ、最後に、住民運動グループをつくる者、すわりこみやデモなど直接行動をとる者、あるいは裁判に訴える者には、最大値の4が与えられた尺度として定義される。

VI データ解析と知見の整理

a〈単純相関係数による二変量解析〉パス解析に入る前に、構造方程式に投入する変数間の単純相関係数の大きさを調べることによって理論モ

デル設定の妥当性を検討する(表2を参照せよ)。

構造方程式は p_{21} (x_1 と x_2 の標準化偏回帰係数、以下同様)、 p_{31} 、 p_{32} 、 p_{41} 、 p_{42} 、 p_{43} 、といった計6つの標準化偏回帰係数(パス係数)に基づくため、この理論モデル設定の妥当性を問うためには、 r_{12} (x_1 と x_2 の単純相関係数、以下同様)、 r_{13} 、 r_{23} 、 r_{14} 、 r_{24} 、 r_{34} 、といった対応する6つの単純相関係数の大きさを吟味すればよい。抗議活動支持層Aのデータにおいては、これら6つの相関係数は全て.295以上の正の相関を有しており、1%水準で有意であった。また、抗議活動支持層Bのデータにおいても、6つの相関係数は全て、.294以上の正の相関を有しており、尚かつ、1%水準で有意であった。これらの相関係数の大きさは、理論モデルに用いる4つの変数間の有意な相関関係の存在を立証するものである。以上のことから、前章で提示した構造方程式に基づく理論モデル設定の妥当性は保証されたと考えてよいだろう。

b〈パス解析〉 構造方程式に基づき、各々の標準化偏回帰係数の大きさを算出し、各変数間の因果的相関の大きさを推定した(表3を参照せよ)。更に、残差変数群U、V、Wからのパスを推定し、パス・ダイアグラムを描いた(図1を参照せよ)。ここで注目すべきは、抗議活動支持層Aと抗議活動支持層Bの両方のデータにおいて、完全逐次モデルに基づくパス解析に投入した4つの変数 x_1 、 x_2 、 x_3 、 x_4 の間に、全て有意な因果関係が認められたことである。

最初に、社会運動への加入経験 x_1 からラディカルな抗議活動 x_2 への標準化偏回帰係数 p_{21} をみてみよう。 p_{21} の値は、理論モデルの構造方程式からも明らかなように x_1 と x_2 の単純相関係数 r_{12} に一致する。 p_{21} は、抗議活動支持層Aのデータにおいては、.410であり、抗議活動支持層Bのデータにおいては、.429である。これらの係数は、1%水準で有意であり、かつ、その値の大きさは、構造方程式に含まれる6つの標準化偏回帰係数の内で最大である。 x_1 から x_2 への因果的相関関係は確認されたと言明してもよいだろう。次に、保守/革新イデオロギー x_3 を決定する2つの

表2 パス解析に用いる諸変数間の単純相関係数マトリクス

〔抗議活動支持層A〕 N=160

	(1) 社会運動への 加入経験	(2) ラディカルな 抗議活動	(3) 保守／革新 イデオロギー	(4) ラディカルな 抗議志向
(2)	.410 **			
(3)	.334 **	.295 **		
(4)	.303 **	.298 **	.295 **	
平均	.306	.000	3.988	2.356
標準偏差	.462	1.000	1.288	.608

〔抗議活動支持層B〕 N=186

	(1) 社会運動への 加入経験	(2) ラディカルな 抗議活動	(3) 保守／革新 イデオロギー	(4) ラディカルな 抗議志向
(2)	.429 **			
(3)	.379 **	.294 **		
(4)	.496 **	.374 **	.331 **	
平均	.538	.000	4.532	2.677
標準偏差	.500	1.000	1.336	.660

** 1%水準で有意。

表中の数字は、ピアソンの単純相関係数を意味している。

表3 ラディカルな政治意識の持続（標準化偏回帰係数の算出）

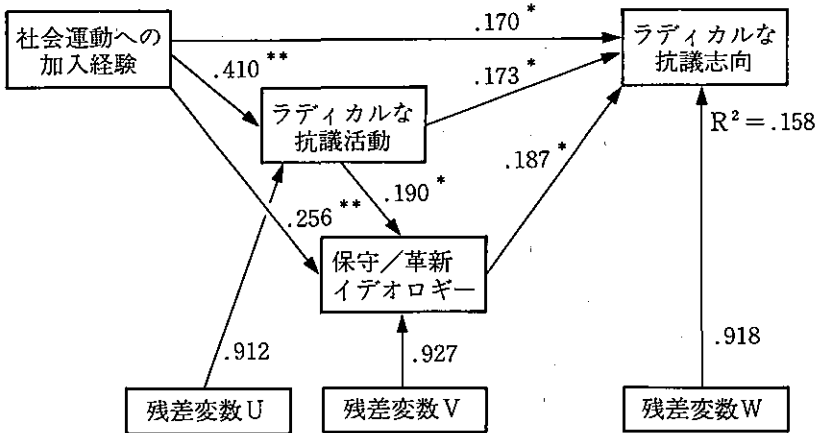
〔抗議活動支持層A〕 N=160					
〈従属変数〉 (独立変数)	標準化 偏回帰係数	偏回帰 係数	t 値	決定 係数	F 値
〈ラディカルな抗議活動〉 (社会運動への加入経験)	.410	.886	5.65 **	.168	31.89 **
〈保守／革新イデオロギー〉 (ラディカルな抗議活動)	.190	.244	2.34 *	.141	12.92 **
(社会運動への加入経験)	.256	.713	3.16 **		
〈ラディカルな抗議志向〉 (保守／革新イデオロギー)	.187	.088	2.36 *	.158	9.78 **
(ラディカルな抗議活動)	.173	.105	2.11 *		
(社会運動への加入経験)	.170	.223	2.04 *		
〔抗議活動支持層B〕 N=186					
〈従属変数〉 (独立変数)	標準化 偏回帰係数	偏回帰 係数	t 値	決定 係数	F 値
〈ラディカルな抗議活動〉 (社会運動への加入経験)	.429	.858	6.44 **	.184	41.45 **
〈保守／革新イデオロギー〉 (ラディカルな抗議活動)	.161	.215	2.15 *	.164	18.00 **
(社会運動への加入経験)	.310	.827	4.14 **		
〈ラディカルな抗議志向〉 (保守／革新イデオロギー)	.140	.069	2.05 *	.294	25.25 **
(ラディカルな抗議活動)	.176	.116	2.52 *		
(社会運動への加入経験)	.367	.485	5.09 **		

** 1%水準で有意。

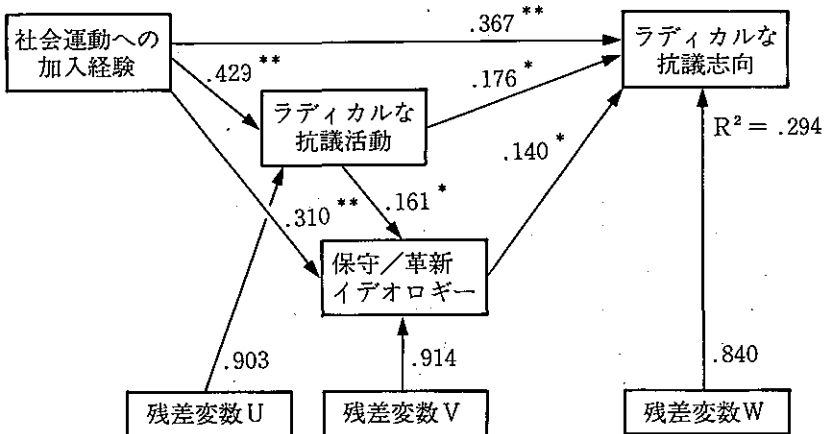
* 5%水準で有意。

図1 ラディカルな政治意識の持続 (パス・ダイアグラム)

〔抗議活動支持層 A〕 N=160



〔抗議活動支持層 B〕 N=186



** 1%水準で有意。

* 5%水準で有意。

図中の実線上の数字は、標準化偏回帰係数を意味している。

変数、社会運動への加入経験 x_1 及び、ラディカルな抗議活動 x_2 からの標準化偏回帰係数 p_{31} と p_{32} の大きさに着目してみると、抗議活動支持層Aのデータにおいては、それぞれ、.256、及び.190であり、抗議活動支持層Bのデータにおいては、.310、及び.161である。これらの係数は、1%ないし5%水準で有意であり、 x_1 及び x_2 から x_3 への因果的相関関係も確認されたと考えてよいだろう。そして最後に本論文のデータ解析における中心的関心である、社会運動への加入経験 x_1 、ラディカルな抗議活動 x_2 、保守／革新イデオロギー x_3 の3変数から、過去から現在へのラディカルな政治意識の持続を表すラディカルな抗議志向 x_4 への標準化偏回帰係数 p_{41} 、 p_{42} 、 p_{43} の大きさをみてみよう。抗議活動支持層Aにおいては、 $p_{41} = .170$ 、 $p_{42} = .173$ 、 $p_{43} = .187$ の値を示しており、抗議活動支持層Bにおいては、 $p_{41} = .367$ 、 $p_{42} = .176$ 、 $p_{43} = .140$ の値を示しているのに加え、これらの係数は、1%ないしは5%水準で有意であることに注目すべきであろう。抗議活動支持層Aと抗議活動支持層Bの両方のデータにおいて、 x_1 、 x_2 、 x_3 の3変数から x_4 へ有意な因果的相関関係が存在することが確認されたのである。

全体としては、 x_4 の決定係数の値(抗議活動支持層Aのデータにおいては、.158、抗議活動支持層Bのデータにおいては、.294)は決して低くはなく、この理論モデルは説得力を有しているものといえよう。

c〈知見の整理〉パス解析の結果、完全逐次モデルにおける4つの変数 x_1 、 x_2 、 x_3 、 x_4 の間の6つの標準化偏回帰係数 p_{21} 、 p_{31} 、 p_{32} 、 p_{41} 、 p_{42} 、 p_{43} の全てが、抗議活動支持層Aと抗議活動支持層Bの両方のデータにおいて、有意であると確認された。A、Bの2つの抗議活動支持層において、社会運動への加入経験 x_1 は、ラディカルな抗議活動 x_2 を準備させる。次に、このラディカルな抗議活動 x_2 と社会運動への加入経験 x_1 は、保守／革新イデオロギー x_3 を革新化の方向に導く。そして、最終的には、これら保守／革新イデオロギー x_3 、ラディカルな抗議活動 x_2 、社会運動への加入経験 x_1 の三者が、ラディカルな抗議志向 x_4 を決定づけるのであ

る。非慣習的な政治的社会化の過程は、非慣習的な政治参加の担い手である社会運動のメンバーシップを獲得することからはじまり、次に、ラディカルな抗議活動従事を促し、更には、政治イデオロギーの革新化を押し進め、ラディカルな政治意識の持続を意味するラディカルな抗議志向へと結晶化してゆくのである。

VII 結論

過去において、抗議デモ、すわりこみ等、ラディカルな抗議活動への従事経験のある者は、そうでない者に比して、ラディカルな政治意識を持続させやすいのではないか？ 本論文は、以上の問題意識に基づき、社会運動の水源地である抗議活動支持層のデータを非慣習的な政治的社会化の視点から分析することを目的としていた。非慣習的な政治的社会化過程を理論的に再構成するために、ラディカルな抗議活動への従事を可能にさせる組織的基盤としての社会運動への加入経験、ラディカルな抗議活動への従事そのもの、ラディカルな抗議活動従事の結果生ずる保守／革新イデオロギーの3変数と、ラディカルな政治意識の持続を意味するラディカルな抗議志向変数を設定し、パス解析を行った結果、これら4つの変数間に因果的相関関係が確認された。時系列的には、社会運動への加入経験がラディカルな抗議活動への従事を準備させ、社会運動への加入経験とラディカルな抗議活動への従事経験が諸個人のイデオロギーを革新化させる。そして、社会運動への加入経験、ラディカルな抗議活動への従事経験、諸個人のイデオロギーの革新化といった、非慣習的な政治的社会化過程に関わる3つの要因がラディカルな政治意識の持続を決定することが明らかにされたのである。

注

- (1) H. H. Hyman, *Political Socialization*, Free Press, Glencoe, 1959.
- (2) R. E. Dawson and K. Prewitt, *Political Socialization*, Little, Boston, 1969.
- (3) *Ibid.*, p.6
- (4) J. M. Fendrich, "Keeping the Faith or Pursuing the Good Life," *American Sociological Review*, vol.42, pp.144-157. 及び、栗田宣義「抗議活動支持層におけるラディカルな政治参加」『社会学論集』, 上智大学社会学科, 東京, 1987年(近刊)を参照せよ。
- (5) J. M. Fendrich, "Activists Ten Years Later," *Journal of Social Issues*, vol.30, no.3, pp.95-118.
- (6) 筆者と同様の視点から、日本の60年安保世代の政治意識の持続と変容を扱った研究としては、E. S. Krauss, *Japanese Radical Revisted*, University of California Press, 1987. があげられよう。
- (7) 本調査は、高橋 徹 東京大学教授(現静岡総合大学教授)を研究代表者とし、昭和59年度文部省科学研究費、及び昭和59年度日本証券財団研究助成金の交付を受け、実施された。
- (8) 抗議活動支持層の概念については、以下の文献を参照せよ。栗田宣義「社会運動を構成する三つの論理」『国際学論集』第18号, 上智大学国際関係研究所, 東京, 1987年, 81-103頁。
- (9) パス解析については、以下の文献を参照せよ。H. B. Asher, *Causal Modeling*, Sage, Beverly Hills, 1976. 広瀬弘忠訳『因果分析法』, 朝倉書店, 東京, 1980年。
- (10) 論理変数については、安田三郎『社会統計学』, 丸善, 東京, 1977年 を参照せよ。

POLITICAL SOCIALIZATION AND PROTEST BEHAVIOR**— Keeping the Radical Faith Cased by Engagement in Protest —**

« Summary »

Nobuyoshi Kurita

Former activists who have engaged in protest demonstration, sit-in and other confrontation politics keep strongly the radical faith in comparison with non-engagers in vigorous protest. This article analyzes two protest constituencies as a source of social movements in order to make clear of the mechanism of unconventional political socialization. As a result of path-analysis, author insists that three political socialization factors, participation of various social movements, engagement in concrete protest behavior, and leftist ideology concerning national issues are determinant variables in keeping the radical faith.